

令和6年度富山県内の市町村普通会計決算の状況(確定)

1. 決算規模と歳入歳出の概要

歳入総額 5, 505億37百万円 (対前年度比+275億68百万円)

歳出総額 5, 291億60百万円 (対前年度比+267億75百万円)

能登半島地震、大雪及び物価高等への対応に要する経費により、前年度より総額が増

歳 入

(1) 歳入概要 5, 505億37百万円 (R5 5, 229億69百万円、+5.3%)

【市町村税】 1, 729億47百万円 (R5 1, 748億69百万円、▲1.1%)

〔市町村民税（法人）〕 152億67百万円 (R5 131億85百万円、+15.8%)

〔市町村民税（個人）〕 549億27百万円 (R5 586億25百万円、▲6.3%)

〔固定資産税〕 836億38百万円 (R5 840億73百万円、▲0.5%)

【地方交付税】 1, 095億11百万円 (R5 1, 014億74百万円、+7.9%)

【臨時財政対策債】 19億19百万円 (R5 35億81百万円、▲46.4%)

【国庫支出金】 813億11百万円 (R5 775億79百万円、+4.8%)

○歳入の推移は次頁「一般財源、特定財源の推移」のとおり

歳 出

(2) 歳出概要 5, 291億60百万円 (R5 5, 023億85百万円、+5.3%)

【義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）】

2, 418億74百万円 (R5 2, 297億60百万円、+5.3%)

〔人件費〕 766億69百万円 (R5 714億62百万円、+7.3%)

〔扶助費〕 1, 057億80百万円 (R5 983億47百万円、+7.6%)

〔公債費〕 594億25百万円 (R5 599億50百万円、▲0.9%)

※ 端数処理により義務的経費計と内訳が一致しないことがある

【投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）】

635億63百万円 (R5 620億86百万円、+2.4%)

○歳出の推移は次頁「性質別歳出の推移」のとおり

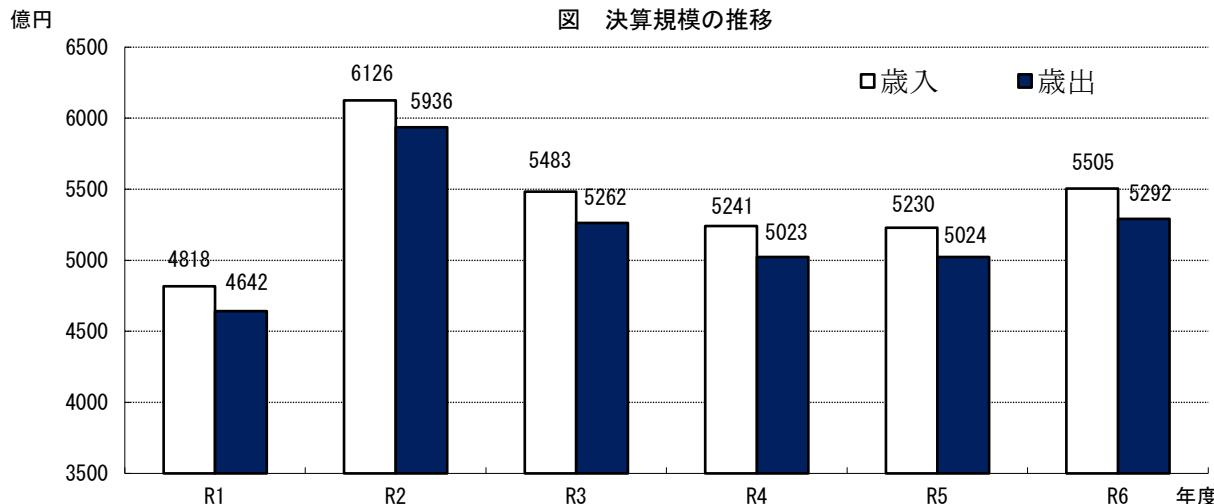


図 一般財源、特定財源の推移

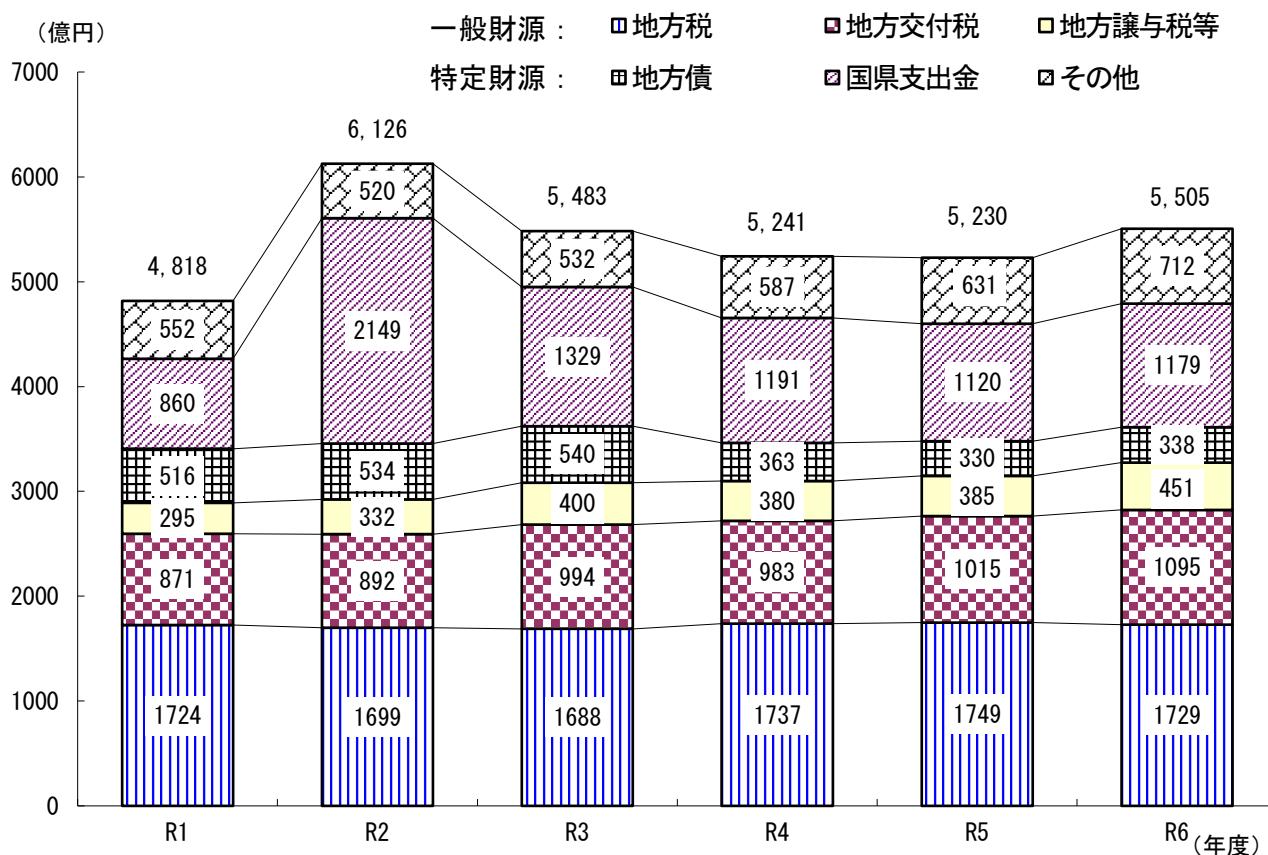
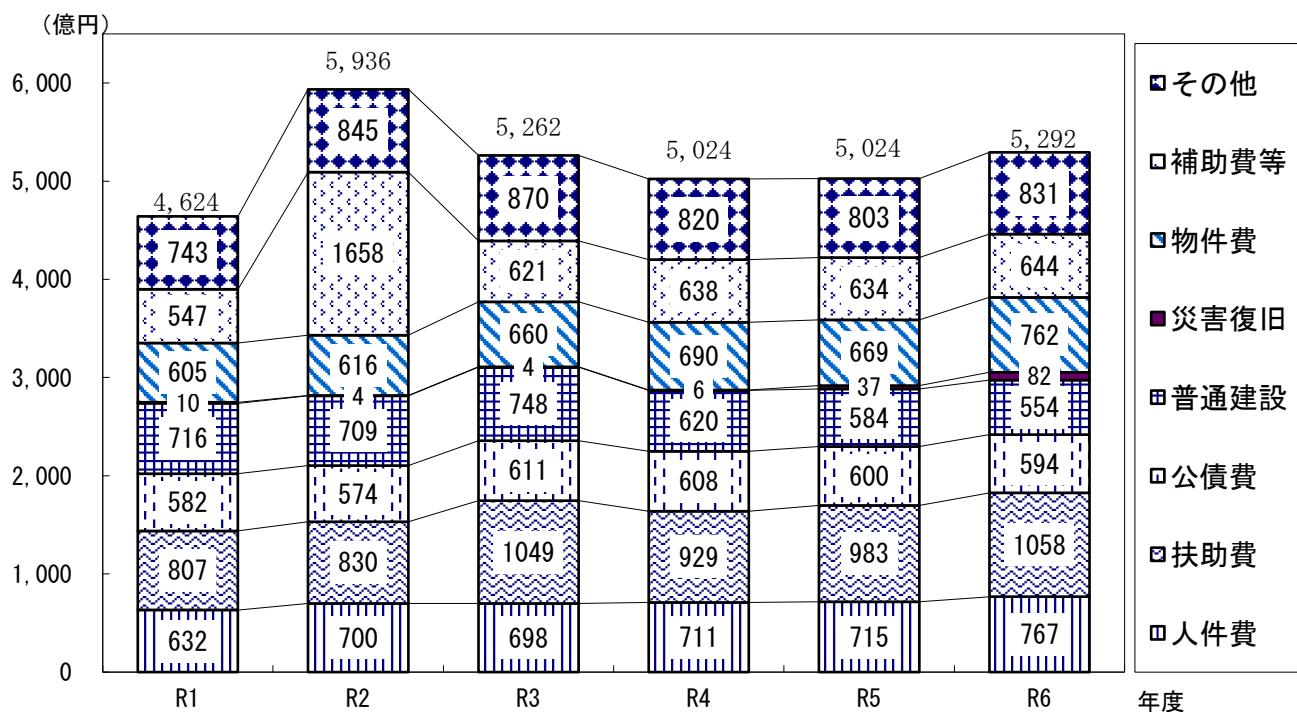


図 性質別歳出の推移



2. 決算収支の状況

- (1) 形式収支 213億77百万円 (R5) 205億84百万円、+3.9%)
- (2) 実質収支 163億68百万円 (R5) 158億63百万円、+3.2%)

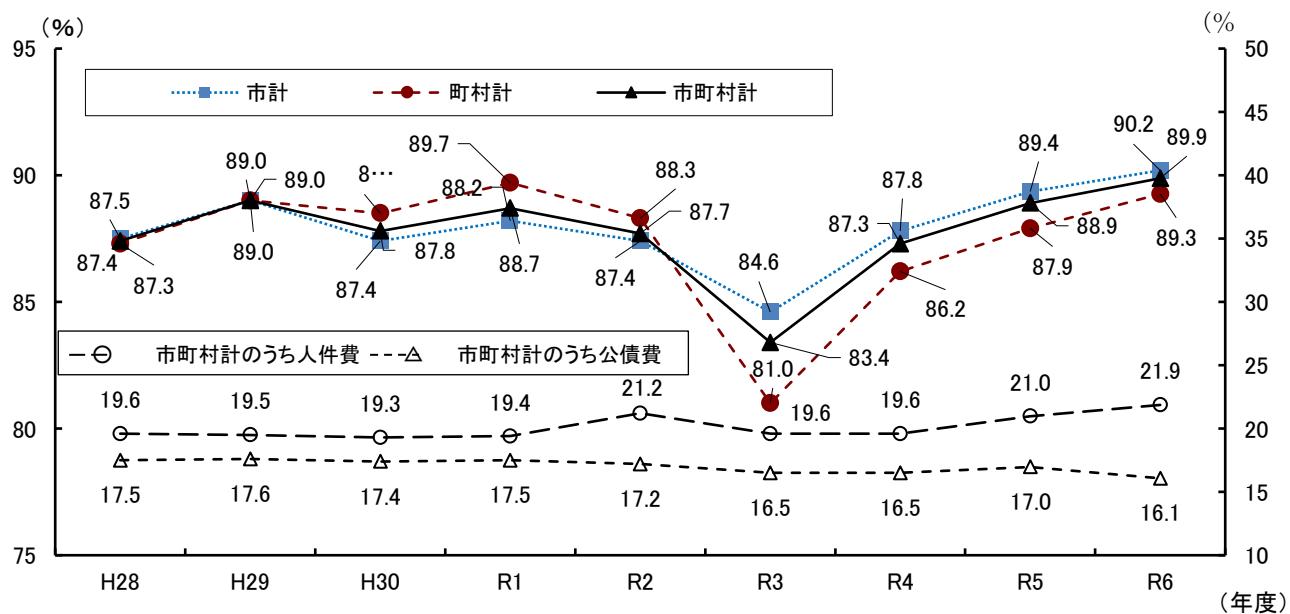
※ いずれも全団体が黒字

- ・ 単年度収支 5億05百万円 (R5) ▲20億64百万円、-%)
- ・ 実質単年度収支 13億21百万円 (R5) 16億13百万円、▲18.1%)

3. 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、89.9%（単純平均） (R5 88.9%、+1.0ポイント)
 (2) 12団体において経常収支比率が上昇

図 経常収支比率の推移



(1) 地方債残高

5,388億86百万円 (R5 5,623億18百万円、▲234億32百万円、▲4.2%)

- ・9年連続で減少
- ・うち臨時財政対策債を除く地方債残高は
3,690億96百万円 (R5 3,770億13百万円、▲79億17百万円、▲2.1%)

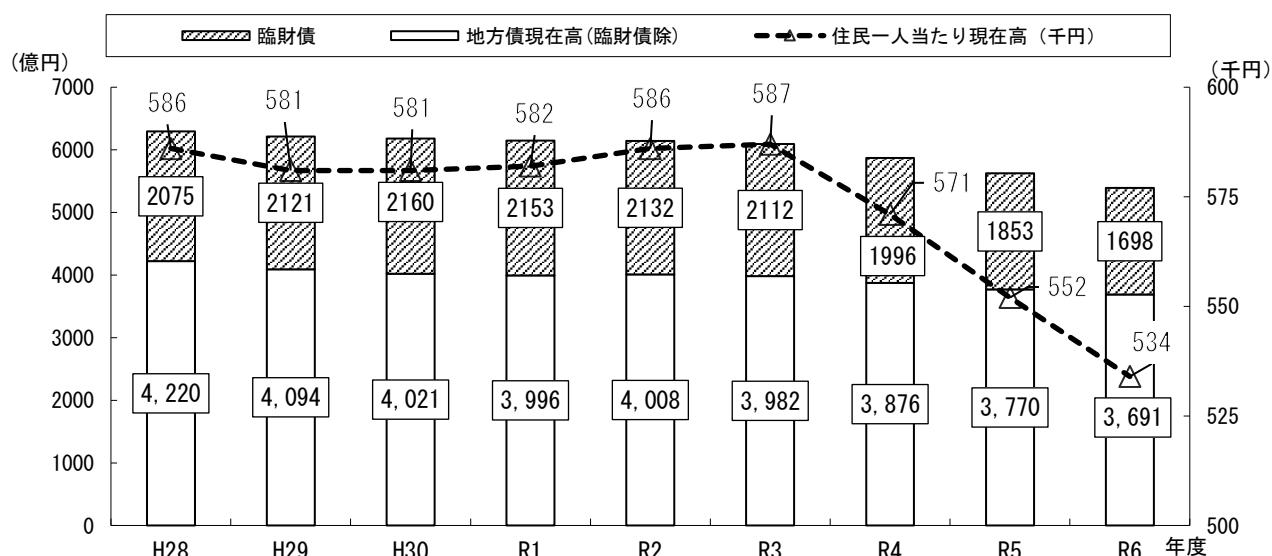
(2) 積立金現在高

1,303億94百万円 (R5 1,333億14百万円、▲29億20百万円、▲2.2%)

(3) 地方債残高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額

5,069億81百万円 (R5 5,232億75百万円、▲162億94百万円、▲3.1%)

図 地方債現在高の推移



※算定基礎となる住民人口は各年度1月1日現在の住基台帳人口による